

連結及び単独決算概要

(平成16年3月期)

1. 連結決算業績及び次期の業績予想

【単位：百万円、(%)】

項 目	平成16年3月期	平成15年3月期	対前期比較	平成17年3月期予想	
				中間期	通 期
売 上 高	14,054 ( 100.0 )	12,636 ( 100.0 )	+ 1,417 ( + 11.2 )	6,737	14,219
アニメーション事業	8,767 ( 62.4 )	7,382 ( 58.4 )	+ 1,385 ( + 18.8 )	3,785	8,117
アミューズメント事業	5,286 ( 37.6 )	4,866 ( 38.5 )	+ 419 ( + 8.6 )	2,952	6,102
そ の 他 の 事 業	- ( - )	387 ( 3.1 )	387 ( 100.0 )	-	-
営 業 利 益	2,225 ( 15.8 )	1,787 ( 14.1 )	+ 437 ( + 24.5 )	926	1,824
経 常 利 益	2,138 ( 15.2 )	1,795 ( 14.2 )	+ 342 ( + 19.1 )	876	1,725
当 期 純 利 益	763 ( 5.4 )	1,405 ( 11.1 )	642 ( 45.7 )	342	971
1株当たり当期純利益	16円62銭	31円05銭	14円43銭	7円98銭	21円78銭
設 備 投 資 額	799	185	+ 614 ( + 331.9 )	500	
有形固定資産減価償却実施額	228	222	+ 6 ( + 2.7 )	270	

1. 連結子会社数 5社 持分法適用会社 0社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 単独決算業績及び次期の業績予想

【単位：百万円、(%)】

項 目	平成16年3月期	平成15年3月期	対前期比較	平成17年3月期予想	
				中間期	通 期
売 上 高	12,399 ( 100.0 )	11,304 ( 100.0 )	+ 1,094 ( + 9.7 )	5,744	12,222
アニメーション部門	8,298 ( 66.9 )	7,226 ( 63.9 )	+ 1,071 ( + 14.8 )	3,505	7,545
アミューズメント部門	4,101 ( 33.1 )	3,819 ( 33.8 )	+ 281 ( + 7.4 )	2,239	4,677
そ の 他 の 部 門	- ( - )	259 ( 2.3 )	259 ( 100.0 )	-	-
営 業 利 益	2,022 ( 16.3 )	1,687 ( 14.9 )	+ 335 ( + 19.9 )	772	1,538
経 常 利 益	1,985 ( 16.0 )	1,749 ( 15.5 )	+ 236 ( + 13.5 )	754	1,506
当 期 純 利 益	1,457 ( 11.8 )	1,479 ( 13.1 )	21 ( 1.5 )	284	701
1株当たり当期純利益	32円59銭	32円77銭	0円18銭	6円62銭	15円56銭
設 備 投 資 額	674	175	+ 499 ( + 285.1 )	400	
有形固定資産減価償却実施額	196	192	+ 4 ( + 2.1 )	210	

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 対前期比較の( )内は、比較増減率を記載しております。

平成16年3月期 決算短信（連結）

平成16年5月12日

上場会社名 **株式会社 トムス・エンタテインメント** 上場取引所 名証(第二部)  
 コード番号 3585 本社所在都道府県 愛知県  
 (URL <http://www.tms-e.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 駒井徳造  
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 金子晴彦 TEL (052)243-9811  
 決算取締役会開催日 平成16年5月12日  
 米国会計基準採用の有無 無

(記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 16年3月期の連結業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	14,054	11.2	2,225	24.5	2,138	19.1
15年3月期	12,636	1.6	1,787	1.4	1,795	5.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	763	45.7	16 62	16 60	6.3	13.7	15.2
15年3月期	1,405	6.5	31 05		12.2	12.5	14.2

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 43,670,411株 15年3月期 44,147,616株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	16,331	12,081	74.0	280 90
15年3月期	14,877	12,131	81.5	274 03

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 42,868,659株 15年3月期 44,143,641株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,955	1,168	607	7,524
15年3月期	2,193	404	66	7,344

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,737	876	342
通期	14,219	1,725	971

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円78銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

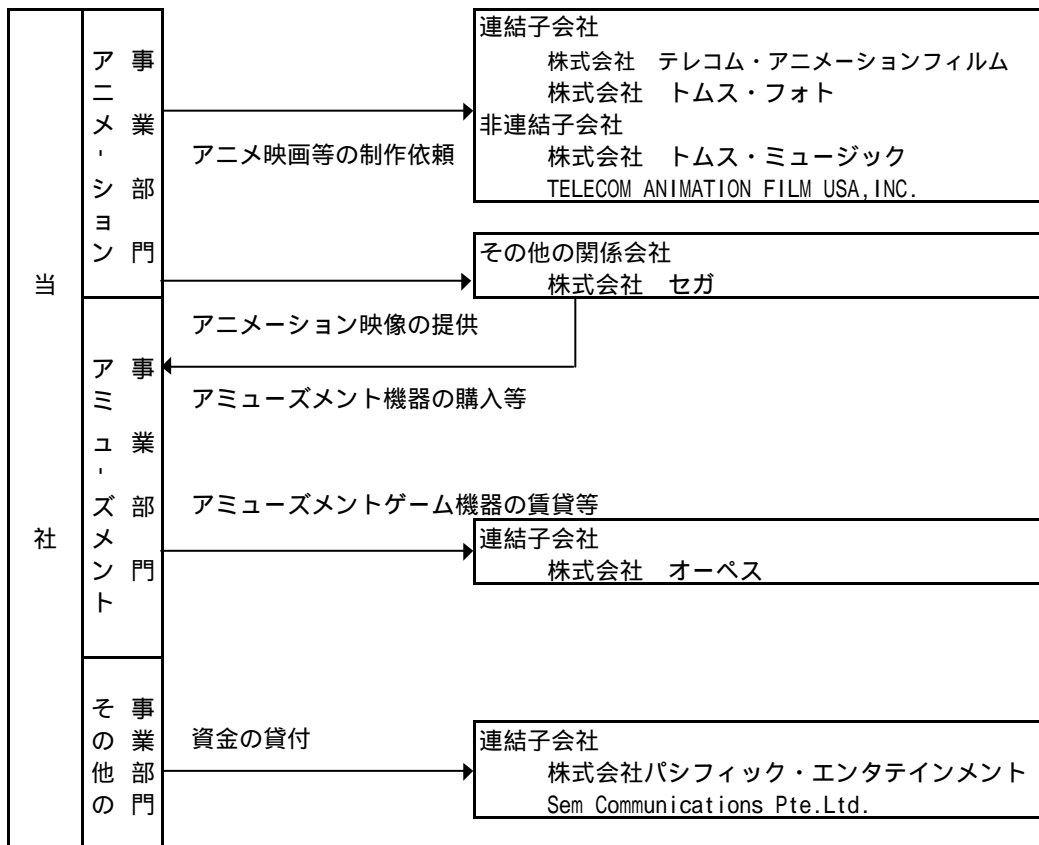
1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社の企業集団は、当社および子会社7社、その他の関係会社1社で構成されており、その事業内容およびグループにおける位置づけは次のとおりであります。

アニメーション事業 { アニメ映画の企画・制作 販売等 }	当社アニメーション事業部門 株式会社テレコム・アニメーションフィルム 株式会社トムス・フォト 株式会社トムス・ミュージック TELECOM ANIMATION FILM USA, INC.
アミューズメント事業 { アミューズメント施設の 企画・運営等 }	当社アミューズメント事業部門 株式会社オーパス
そ の 他 の 事 業	株式会社パシフィック・ エンタテインメント Sem Communications Pte. Ltd.

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 前連結会計年度まで記載していた株式会社パシフィック・エンタテインメントとの取引(「アミューズメント事業部門」におけるアミューズメント施設の景品仕入および、「その他の事業部門」における毛皮皮革類の原材料の販売)は、同社が平成15年3月末日をもって営業を終了したため当連結会計年度における当該取引はありません。

## (2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)							
(株)テレコム・ アニメーションフィルム	東京都中野区	98,000	アニメーション 事業	100.0		当社アニメーション映画の 制作請負 役員の兼任 5名	
(株)トムス・フォト	東京都中野区	10,000	アニメーション 事業	100.0		当社アニメーション映画の 制作請負 当社アニメーション映画の 撮影請負 役員の兼任 4名	
(株)オーベス	大阪府吹田市	240,000	アミューズメ ント事業	100.0		アミューズメント施設ゲー ム機器の賃貸借 役員の兼任 4名	
(株)バシフィック・ エンタテインメント	名古屋市中区	150,000	その他の事業	100.0		資金の貸付 役員の兼任 3名	
Sem Communications Pte. Ltd.	シンガポール	千\$ 1,000	その他の事業	100.0		資金の貸付 役員の兼任 1名	
(その他の関係会社)							
(株)セガ	東京都大田区	127,582,667	アミューズメ ント事業		24.4	アニメ映像の提供 アミューズメント事業に係る ゲーム機器等の購入 役員の兼任 1名	注 3

- (注) 1 主な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
2 特定子会社に該当する子会社はありません。  
3 有価証券報告書の提出会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、アニメーション映画の企画・制作・配給事業と、アミューズメント施設の企画・運営事業を通じて、「より新しく、より楽しいものを」というニーズに応えるために、アニメ・ソフトを核としたデジタル・コンテンツ事業の展開、アミューズメント店舗の全国展開などによる、「楽しさの創造」を目指すことを経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは株主さまに対しまして、財務体質や今後の事業展開を総合的に勘案しつつ、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

### (3) 中長期的な経営戦略

#### 1. アニメーション事業

- 1) 映像制作につきましては、現在本格的に展開しているデジタル制作システムを基盤にフルCG制作プロジェクトとして拡大させ、アニメーション事業グループ全体での作品のクオリティアップおよび制作の効率化に努めてまいります。
- 2) 番組販売に関しましては、地上波各局のデジタル放送等への対応として前期から実施しております既存フィルム作品のデジタル化を早期に進行させ、デジタル放送への販売戦略を構築し、売上拡大を図ります。また、クオリティの高い映像を提供することにより、新たな映像コンテンツとしてDVD・携帯画像再生機およびブロードバンド配信などデジタルビジネスへの利用拡大を図ります。
- 3) 保有する既存作品6,000エピソードの多彩なアニメコンテンツの利用につきましては、新たなコンテンツ事業の立ち上げといたしまして、インタラクティブソフトの企画・制作・販売をはじめ、携帯電話の待ち受け画面、着信ボイス等のキャラクター配信に留まらず、ミニゲームや映像(動画)配信等のコンテンツ課金ビジネスおよびeショッピング等のモバイル展開に努めます。  
新たなコンテンツの確保として「TMSオリジナルキャラクター」の開発、「ブロードバンド」「携帯電話」「携帯端末」を含む配信展開などに対応したフラッシュアニメの制作、既存作品の単純再生ではなく、登場人物に焦点を合わせた企画映像の制作、ホームページ等でのキャラクター露出およびCS局への放送販売を行います。
- 4) 海外展開に関しましては、新作を中心とした放送、ビデオ、商品化の販売戦略を構築・拡大し、ワールドワイドなビジネス展開を目指します。  
また、クオリティの高い映像技術を最大限活用し、国内放送作品の販売のみならず、海外向け作品の制作等にも積極的に取組み、海外売上高のウェートを増加させることにより、アニメーション事業全体の売上拡大を図ります。

## 2. アミューズメント事業

- 1) 健全なアミューズメント施設の開発・運営を第一として、お子様を同伴した家族、また若い女性が一人でも来店できる個々人の余暇を楽しく過ごせるスペースの提供をまいります。
- 2) 今後の出店地域、出店形式は人口集積度の高い関東、東海、近畿地域を主として、現在の車社会を踏まえ駐車場を十分に備えた郊外型大型複合施設を中心とし、大規模量販店、シネマコンプレックス、若者向け物販店（書籍、CD、ビデオ等）飲食店等と一緒に出店してまいります。
- 3) 新規店舗の出店計画は、当社グループ全体で、今後3年間で最低10店舗の新規出店を果たし施設運営の全国展開を目指します。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況  
当社は、経営環境の変化に対応するため、毎月1回定例の取締役会を開催し経営意思決定の迅速化、重要情報の共有化により、経営全般の活性化を図っております。

また、定例の取締役会の終了後、社外監査役3名を含む監査役による監査役会を開催し、監査に関する重要事項につき協議し、経営のチェック機能を強化しております。

さらにグループ経営強化を推進するにあたり、各事業取締役が関連事業子会社の取締役を兼任しグループ経営に関わる重要事項につき検討および報告を行っております。

なお、企業情報のタイムリーな開示を図るため、IR活動の強化、インターネットを活用した企業情報の公開を実施しており、今後も継続的にこのような取組みの強化・充実にまいります。

### (5) 会社が対処すべき課題

当社グループはアニメーション映画の企画・制作・配給事業と、アミューズメント施設の企画・運営事業を通じて、『楽しむこと』『遊ぶこと』を提供する総合エンタテインメント企業として高度な創造性と機動力をフルに発揮し、『楽しさの創造』をビジョンとしております。

今後の新たな発展に向けて、アニメーション事業におきましては、多メディア化・デジタル化への対応に積極的に取組み作品のクオリティアップおよび制作の効率化に努め、グループ全体で保有する多彩なアニメコンテンツをあらゆる収益機会に結びつけ、常に業界のリーダー的存在であることを目指します。

アミューズメント事業におきましては、『楽しく遊べる場所』を求めているお客様に『コミュニケーションの場』『憩いの場』を提供できるアミューズメント施設の開発・運営を目指し、楽しく快適な暮らしをサポートするために、より一層努力を重ねてまいります。ヤングカップル向け施設、お子様同伴のファミリー向け施設と、コンセプトをもった施設開発・運営に取り組むとともに、グループ全体におきまして新規出店にも積極的に取組み、施設運営の全国展開を目指します。

アニメーション事業、アミューズメント事業の連帯をより一層強化し、連結経営重視の時代に対応しグループ各社の収益力強化に努めるとともに、より効率的な経営資源の投下を行い当社グループのさらなる発展を図ってまいります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 当連結会計期間の概況

##### 1) 当期の業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安な国際情勢にも拘わらず、輸出増加、民間設備投資等の増加に支えられ企業収益は徐々に持ち直し、景気は緩やかな回復基調の兆しが見られました。

このような経済環境のもとで当社グループは、アニメーション事業およびアミューズメント事業を通じ『楽しさの創造』をテーマに、総合エンタテインメント企業として「より新しく、より楽しいものを」というニーズに応えるために積極的な営業展開を実施してまいりました。

アニメーション事業におきましては、多メディア化・デジタル化への対応に積極的に取り組み、作品のクオリティアップに努め、質の高い作品提供により「TMS」ブランドの定着化、また保有する多彩なアニメコンテンツをあらゆる収益機会に結びつけるなど、収益確保に努めました。

また、アミューズメント事業におきましては、店舗運営力の強化に取り組み、基本とする店舗運営コンセプトの中で、各店舗独自のカラーをフルに発揮し他社施設との差別化を強調し、お客様に再度来店していただける、さらに付加価値のある店舗運営を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計期間の営業成績といたしましては、売上高は140億5千4百万円と前年同期比11.2%の増収となり、経常利益につきましては21億3千8百万円と前年同期比19.1%の増益で6期連続の増益となりました。当期純利益につきましては、財務体質の一層の健全化を図るため、固定資産の減損会計を早期適用し、当該減損損失3億8千8百万円を特別損失に計上したこと、また、税金費用の大幅な増加もあり7億6千3百万円と、前年同期比45.7%の減益となりました。

この結果、売上高および経常利益につきましては過去最高となりました。

##### 2) セグメントの状況

###### (アニメーション事業)

アニメーション事業におきましては、映像制作につきましては、劇場映画では平成15年ゴールデンウィーク公開の第7作目となる「名探偵コナン～迷宮の十字路口」は、観客動員数280万人の大ヒットとなる高い興行成績を達成いたしました。また、夏休み公開の第15作目となる「それいけ!アンパンマン ルビーの願い」、冬休み公開の「とっとこハム太郎 ハムハムグランプリン オーロラ谷の奇跡」も従来以上の高い興行成績を達成することが出来ました。

TVシリーズでは「それいけ!アンパンマン」、「名探偵コナン」などの長寿人気シリーズに加え、新作TVシリーズ「SONIC X」、「高橋留美子劇場」、「京極夏彦 巷説百物語」、「ポポロクロイス」などの制作を手がけTVレギュラー番組8作品の放送が実現いたしました。

これらによる制作収入全体の売上高は39億3千1百万円となり前年同期比18.9%の増収となりました。

販売収入につきましては、保有する多彩なアニメコンテンツの利用によるライセンス事業を中心に推し進め、ビデオ販売収入・商品化権収入は引き続き好調に推移いたしました。また海外販売収入につきましては、北米におきまして「名探偵コナン」のTVシリーズ・劇場映

画シリーズのTV放送権・ビデオ化権のライセンス契約の締結に加えて「SONIC X」、  
「ルパン三世」、「とっとこハム太郎」等の販売拡大に努めた結果、海外販売収入は前年同期に  
比べ87.7%増の16億1千5百万円の実績を上げることが出来ました。これらにより販売収  
入全体の売上高は48億3千6百万円となり前年同期比18.6%の増収となりました。

以上によりまして、アニメーション事業全体の売上高は87億6千7百万円の前年同期比  
18.8%の増収となり、過去最高の売上高を計上いたしました。

営業利益につきましては、連結子会社での利益増加、コスト削減の成果により18億5千1  
百万円となり、前年同期比35.8%の大幅な増益となりました。

#### (アミューズメント事業)

アミューズメント事業におきましては、当社グループの運営するアミューズメント施設は、他社店舗  
との差別化を目指し付加価値のある店舗運営を目標に、スタッフ教育の徹底、店舗運営力の強化に  
取組み、『楽しさ』の提供を第一とし、店舗内におけるマイクパフォーマンスを取り入れた『楽しく遊べ  
る場所』の提供など、積極的な営業展開を実施いたしました。

新規施設開発では、積極的な新規出店に取組み、当連結会計期間におきましてグループ全体で  
5店舗の出店を果たし、これにより当期末の店舗数は27店舗となりました。

施設運営収入につきましては、既存店舗による積極的な営業展開に加え、新規出店の効果により  
アミューズメント施設売上高は52億1千7百万円と前年同期比8.8%の増収となりました。

また、アミューズメント附帯事業につきましては売上高は6千9百万円で、前年同期比1.3%の減  
収となりました。

以上によりまして、アミューズメント事業全体の売上高は52億8千6百万円となり前年同期比  
8.6%の増収となりアミューズメント事業におきましても過去最高の売上高を計上いたしました。

営業利益につきましては、新規出店による経費増加がありましたものの8億9千1百万円を計上  
し前年同期比7.1%の増益となり、前期に引続く運営コスト削減の成果により、アミューズメント事業収  
益基盤を確立いたしました。

#### (2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は明るい兆しが見られたものの、なお予断を許さぬ状  
況が続くものと思われれます。

このような経済状況の中にあって当社およびグループ各社といたしましては、さらなる収  
益体質の強化、効率的な経営資源の投下等、より積極的な事業活動の展開により、一層の業  
績向上を図ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、アニメーション事業では、保有する多彩なアニメコ  
ンテンツの利用によるライセンス事業を中心に推し進め、売上高81億1千7百万円を見込  
んでおります。

アミューズメント事業につきましては、より積極的な営業展開による既存店舗の売上確保および新  
規店舗の売上増加により、売上高61億2百万円を見込んでおります。

以上により、全体の売上高は142億1千9百万円、営業利益18億2千4百万円、経常利益  
17億2千5百万円、当期純利益9億7千1百万円を見込んでおります。



### (3) 財政状態

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資活動による資金の減少11億6千8百万円および財務活動による資金の減少6億7百万円がありましたものの、営業活動による資金の増加19億5千5百万円により、前連結会計年度末に比べて1億8千万円増加し、75億2千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における営業活動による資金は、19億5千5百万円の増加となり、主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益が15億3千8百万円であったことおよび仕入債務の増加額2億9百万円によるもので、資金の減少要因は、棚卸資産の増加額3億2千5百万円および売上債権の増加額2億2千6百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における投資活動による資金は、11億6千8百万円の減少となり、主な要因は、有形固定資産の売却による収入8千2百万円がありましたものの、新規アミューズメント施設の建物および内装関係への投資額4億3千1百万円を含む有形固定資産の取得による支出6億3千5百万円および新規アミューズメント施設等への差入保証金の支払額3億4千9百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における財務活動による資金は、6億7百万円の減少となり、主な要因は、長・短期借入れによる収入7億8千5百万円がありましたものの、自己株式の取得による支出6億2千3百万円および長・短期借入金の返済による支出5億4千8百万円によるものであります。

連結財務諸表  
連結貸借対照表

【単位：千円未満切捨】

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
		(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)	
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>		10,868,529	9,769,434	1,099,094
現金及び預金		7,803,718	7,414,549	389,169
受取手形及び売掛金		987,525	760,607	226,917
有価証券		99,880	-	99,880
たな卸資産		1,398,610	1,072,695	325,915
前払費用		83,698	94,055	10,357
繰延税金資産		202,364	250,163	47,799
短期貸付金		56,350	34,509	21,841
その他		241,712	146,284	95,427
貸倒引当金		5,329	3,429	1,900
<b>固定資産</b>		5,462,624	5,107,971	354,652
有形固定資産		3,039,195	3,091,185	51,990
建物及び構築物		1,577,189	1,465,746	111,442
機械装置及び運搬具		16,987	22,557	5,569
工具器具備品		410,261	226,363	183,897
土地		1,034,756	1,371,268	336,511
建設仮勘定		-	5,250	5,250
無形固定資産		151,348	140,216	11,131
その他		151,348	140,216	11,131
投資その他の資産		2,272,080	1,876,569	395,511
投資有価証券		331,556	186,084	145,471
長期貸付金		76,293	154,131	77,837
長期前払費用		123,594	15,732	107,862
繰延税金資産		166,495	134,355	32,140
差入保証金		1,514,112	1,277,974	236,138
破産債権等		1,066,250	1,647,974	581,724
その他		46,198	130,752	84,553
貸倒引当金		1,052,421	1,670,435	618,014
<b>資産合計</b>		<b>16,331,153</b>	<b>14,877,406</b>	<b>1,453,747</b>

【単位：千円未満切捨】

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
		(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)	
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債</b>		3,516,154	2,073,644	1,442,509
支払手形及び買掛金		1,601,592	1,397,713	203,878
短期借入金		468,602	238,367	230,235
未払金		228,102	116,968	111,134
未払法人税等		776,231	65,991	710,240
未払消費税等		-	40,776	40,776
未払費用		59,355	56,787	2,567
前受金		185,807	39,912	145,894
賞与引当金		91,133	89,221	1,912
設備等支払手形		74,230	9,160	65,070
その他		31,099	18,745	12,353
<b>固定負債</b>		733,962	672,597	61,365
長期借入金		302,249	298,760	3,489
退職給付引当金		219,715	180,974	38,740
役員退職慰労引当金		156,673	127,213	29,460
その他		55,325	65,650	10,325
<b>負債合計</b>		4,250,117	2,746,242	1,503,874
<b>(少数株主持分)</b>				
少数株主持分		-	-	-
<b>(資本の部)</b>				
資本金		8,816,866	8,816,866	-
資本剰余金		1,806,323	1,806,323	-
利益剰余金		2,130,617	1,623,532	507,084
その他有価証券評価差額金		62,299	4,368	57,931
為替換算調整勘定		107,594	115,705	8,110
自己株式		627,476	4,222	623,254
<b>資本合計</b>		12,081,036	12,131,163	50,127
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>		16,331,153	14,877,406	1,453,747

## 連結損益計算書

【単位：千円未満切捨】

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 金 額
		〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	
		金 額	金 額	金 額
<b>(経常損益の部)</b>				
営業損益の部				
営業収益				
売 上	高	14,054,401	12,636,831	1,417,569
売 上	原 価	9,869,758	8,921,258	948,500
売 上 総 利 益		4,184,642	3,715,573	469,068
販売費及び一般管理費		1,958,813	1,927,645	31,167
営 業 利 益		2,225,829	1,787,928	437,900
営業外損益の部				
営業外収益				
受 取 利 息		39,770	65,325	25,554
受 取 配 当 金		3,349	4,231	881
賃 貸 料 収 入		858	504	353
未払ロイヤリティ等整理益		5,653	7,218	1,564
雑 収 益		6,672	32,033	25,361
		23,236	21,338	1,898
営業外費用				
支 払 利 息		127,134	57,747	69,386
長 期 前 払 費 用 償 却		12,578	7,988	4,589
為 替 差 損		19,638	8,928	10,709
雑 費 用		82,875	28,525	54,350
		12,041	12,304	263
経 常 利 益		2,138,465	1,795,505	342,959
<b>(特別損益の部)</b>				
特別利益				
固 定 資 産 売 却 益		2,504	228	2,275
		2,504	228	2,275
特別損失				
固 定 資 産 除 却 損		602,889	253,098	349,791
固 定 資 産 売 却 損		12,558	55,875	43,317
投 資 有 価 証 券 強 制 評 価 損		145,909	4,500	141,409
会 員 権 評 価 損		-	17,950	17,950
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		12,220	4,000	8,220
退 職 給 付 費 用		21,740	45,250	23,509
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		22,268	22,268	-
減 損 損 失		-	103,253	103,253
		388,192	-	388,192
税金等調整前当期純利益		1,538,079	1,542,636	4,556
法人税、住民税及び事業税		798,717	67,594	731,122
法人税等調整額		23,773	69,845	93,618
当 期 純 利 益		763,135	1,405,196	642,060

## 連結剰余金計算書

【単位：千円未満切捨】

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自平成15年4月 1日 〕 〔 至平成16年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自平成14年4月 1日 〕 〔 至平成15年3月31日 〕	
		金	額	金	額
( 資本剰余金の部 )					
資本剰余金期首残高			1,806,323		
資本準備金期首残高					1,806,323
資本剰余金期末残高			1,806,323		1,806,323
( 利益剰余金の部 )					
利益剰余金期首残高			1,623,532		
連結剰余金期首残高					471,096
利益剰余金増加高					
当期純利益		763,135	763,135	1,405,196	1,405,196
利益剰余金減少高					
1 配当金		220,718		220,759	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		35,300 (3,200)		32,000 (3,200)	
3 自己株式処分差損		32	256,051	-	252,759
利益剰余金期末残高			2,130,617		1,623,532

## 連結キャッシュ・フロー計算書

【単位：千円】

科 目	期 別	
	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,538,079	1,542,636
減価償却費	236,232	231,676
減損損失	388,192	-
貸倒引当金の増加額	23,448	45,486
退職給付引当金の増加額	38,740	31,181
役員退職慰労引当金の増加額	29,460	127,213
受取利息及び受取配当金	4,207	4,735
支払利息	12,578	7,988
為替差損	3,201	1,693
投資有価証券評価損	-	17,950
会員権評価損	12,220	4,000
有形固定資産売却益	2,504	228
有形固定資産除売却損	158,467	59,976
その他の特別損失	-	399
売上債権の増加額	226,917	29,060
棚卸資産の減少(増加)額	325,915	410,242
仕入債務の増加額	209,749	26,132
役員賞与の支払額	35,300	32,000
その他の増減額	3,332	217,520
小 計	2,052,195	2,223,031
受取利息及び配当金の受取額	4,258	3,836
利息の支払額	12,684	8,764
法人税等の支払額	88,196	25,057
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,955,572</b>	<b>2,193,047</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入れによる支出	209,000	70,000
有価証券の取得による支出	99,880	-
有形固定資産の取得による支出	635,553	196,217
有形固定資産の除却による支出	-	7,000
有形固定資産の売却による収入	82,148	2,734
無形固定資産の取得による支出	19,272	11,820
投資有価証券の取得による支出	51,263	42,361
投資有価証券の売却による収入	2,800	-
貸付けによる支出	-	15,000
貸付金の回収による収入	55,996	28,336
差入保証金の支払額	349,868	137,422
差入保証金の返還による収入	52,480	66,056
破産債権の回収による収入	14,161	-
預り保証金の償還による支出	14,325	26,578
預り保証金の受入による収入	4,000	5,400
その他の支出	1,217	1,483
その他の収入	249	437
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,168,545</b>	<b>404,918</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	350,000	115,000
短期借入金の返済による支出	337,800	42,000
長期借入れによる収入	435,000	280,000
長期借入金の返済による支出	210,915	194,700
自己株式の取得による支出	623,601	3,698
配当金の支払額	220,718	220,759
その他の収入	314	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>607,720</b>	<b>66,157</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>862</b>	<b>1,472</b>
現金及び現金同等物の増加額	180,169	1,723,444
現金及び現金同等物の期首残高	7,344,549	5,621,105
現金及び現金同等物の期末残高	7,524,718	7,344,549

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 5社

連結子会社は、株式会社オーパス、株式会社パシフィック・エンタテインメント、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォトおよび Sem Communications Pte.Ltd.であります。

## (2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社は、株式会社トムス・ミュージックおよび TELECOM ANIMATION FILM USA, INC.であります。

## (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社株式会社トムス・ミュージックおよび TELECOM ANIMATION FILM USA, INC.につきましては、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等から見て小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

## (2) 持分法適用の関連会社はありません。

## (3) 持分法を適用していない非連結子会社については、当期純損益および利益剰余金等から見て小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。非連結子会社は、上記非連結子会社の2社で、関連会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

上記連結子会社のうち、株式会社オーパス以下3社の決算日は親会社と同一であります。Sem Communications Pte.Ltd.の決算日は12月31日であり連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しています。なお、連結決算日と連結子会社決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品および仕掛品

アニメーション部門

個別法による原価法  
ただし、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除しています。

その他の部門

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

アミューズメント部門  
その他部門

定額法  
定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）については定額法

なお、主な設備の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～65年

機械装置及び車両運搬具 4年～10年

工具器具備品 2年～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間均等償却

## 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

## 長期前払費用

均等償却

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異（111,344千円）については、5年による按分額を費用処理しています。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

## (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっています。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

## ヘッジ方針

主として親会社は、デリバティブ取引に関する規定に基づき外貨建取引の為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。



## (7) その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によつて  
います。

## 5. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、当連結会計年度中に確定した  
利益処分に基つて作成しています。

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性  
の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか  
負わない短期的な投資からなっています。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に  
関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「企業会計基準適  
用指針第6号 固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会  
平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることと  
なったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しています。  
この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益が388,192千円  
減少しています。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,478,495 千円	1,540,253 千円
2. 受取手形割引高	- 千円	43,140 千円
3. 担保に供している資産		
有形固定資産	1,370,893 千円	1,780,675 千円
定期預金	40,000 千円	40,000 千円
合計	1,410,893 千円	1,820,675 千円
4. 保証債務	145,495 千円	158,296 千円
5. 自己株式の保有数	普通株式 1,284,442 株	9,460 株
(連結損益計算書関係)	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目および金額		
役員報酬及び給与手当	740,704 千円	751,889 千円
賞与引当金繰入額	31,479 千円	30,431 千円
退職給付費用	11,855 千円	26,640 千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,460 千円	23,960 千円
貸倒引当金繰入額	1,708 千円	1,477 千円
HDマスターへの原版リニューアル費	262,451 千円	263,470 千円
2. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	- 千円	126 千円
工具器具備品	2,504 千円	102 千円
合計	2,504 千円	228 千円
3. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	- 千円	45,559 千円
機械装置及び運搬具	462 千円	2,350 千円
工具器具備品	12,095 千円	7,565 千円
長期前払費用	- 千円	399 千円
合計	12,558 千円	55,875 千円
4. 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	96,644 千円	- 千円
機械装置及び運搬具	- 千円	460 千円
工具器具備品	19,599 千円	4,039 千円
土地	29,666 千円	- 千円
合計	145,909 千円	4,500 千円

## 5. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社	場所	用途	種類	減損金額 (千円)
(株)トムス・エンタテインメント	徳島県徳島市	アミューズメント事業の アミューズメント施設店舗	土地および 建物	388,192

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社グループのアミューズメント事業部門のアミューズメント施設AGスクエア徳島店の土地および建物について、帳簿価額と市場価額を比較したところ著しい下落が認められ、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種 類	金額(千円)
建 物	93,597
土 地	294,595
合 計	388,192

(資産グループのグループ化の方法)

当社グループのアミューズメント事業部門については、アミューズメント施設各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としています。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定し、割引率は2.61%であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	7,803,718 千円	7,414,549 千円
現金及び現金同等物	279,000 千円	70,000 千円
	7,524,718 千円	7,344,549 千円

(リース取引関係)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	工具器具備品等	工具器具備品等
取得価額相当額	2,086,348 千円	1,576,802 千円
減価償却累計額相当額	784,480 千円	816,033 千円
期末残高相当額	1,301,868 千円	760,768 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	622,547 千円	457,543 千円
1 年 超	702,797 千円	325,340 千円
合 計	1,325,344 千円	782,884 千円
3. 支払リース料	687,268 千円	583,954 千円
4. 減価償却費相当額	641,172 千円	540,170 千円
5. 支払利息相当額	46,227 千円	41,769 千円
6. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
・減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		
・利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。		
7. 減損損失について		
・リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。		

## (有価証券関係)

(当連結会計年度)

(平成16年3月31日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

【単位：千円】

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日 における時価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	99,880	99,894	14
その他	-	-	-
合 計	99,880	99,894	14

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：千円】

区 分	取 得 価 額	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	64,902	169,607	104,705
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	64,902	169,607	104,705

## 3. 時価評価されていない主な「有価証券」

連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式は除く)

120,618 千円

非連結の子会社及び関連会社株式

41,329 千円

## 4. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

【単位：千円】

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社 債	100,000	-	-	-
合 計	100,000	-	-	-

(前連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：千円】

区 分	取 得 価 額	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,331	16,430	8,098
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	8,331	16,430	8,098
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,306	4,550	756
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	5,306	4,550	756
合 計	13,638	20,980	7,341

## 2. 時価評価されていない主な「有価証券」

連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式は除く)

123,774 千円

非連結の子会社及び関連会社株式

41,329 千円

(退職給付関係) (当連結会計年度) (前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および関連子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	241,984 千円	225,512 千円
会計基準変更時差異の未処理額	22,268 千円	44,537 千円
退職給付引当金( - )	219,715 千円	180,974 千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	31,561 千円	43,331 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	22,268 千円	22,268 千円
退職給付費用( + )	53,829 千円	65,600 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数は5年であります。

(税効果会計関係) (当連結会計年度) (前連結会計年度)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払事業税	65,975 千円	- 千円
貸倒引当金	393,314 千円	884,961 千円
有価証券評価損	78,747 千円	443,763 千円
退職給付引当金	77,790 千円	57,442 千円
役員退職慰労引当金	63,452 千円	51,521 千円
繰越欠損金	350,053 千円	464,530 千円
その他	453,942 千円	163,631 千円
評価性引当金	1,055,005 千円	1,678,001 千円
合計	428,271 千円	387,848 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	42,405 千円	2,973 千円
その他	17,006 千円	357 千円
合計	59,412 千円	3,330 千円
繰延税金資産純額	368,859 千円	384,518 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.8 %	41.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %	0.9 %
住民税均等割額	1.6 %	1.6 %
税率変更による差異	0.9 %	- %
評価性引当金	5.0 %	35.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4 %	8.9 %

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

【単位：千円】

	アニメーション 事業	アミューズ メント事業	その他の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,767,853	5,286,547	-	14,054,401	-	14,054,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	(-)
計	8,767,853	5,286,547	-	14,054,401	-	14,054,401
営業費用	6,916,593	4,395,284	36,975	11,348,853	479,718	11,828,572
営業利益	1,851,260	891,263	36,975	2,705,548	(479,718)	2,225,829
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出 資産	8,555,488	4,178,418	67,175	12,801,082	3,530,071	16,331,153
減 価 償 却 費	66,917	166,515	594	234,026	7,401	241,428
減 損 損 失	-	388,192	-	388,192	-	388,192
資 本 的 支 出	60,674	767,749	-	828,424	899	829,323

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

【単位：千円】

	アニメーション 事業	アミューズ メント事業	その他の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,382,590	4,866,635	387,606	12,636,831	-	12,636,831
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	(-)
計	7,382,590	4,866,635	387,606	12,636,831	-	12,636,831
営業費用	6,019,786	4,034,152	346,695	10,400,634	448,268	10,848,903
営業利益	1,362,803	832,482	40,910	2,236,197	(448,268)	1,787,928
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	7,383,743	3,904,225	335,819	11,623,788	3,253,617	14,877,406
減 価 償 却 費	65,174	156,536	4,438	226,150	5,526	231,676
資 本 的 支 出	37,368	147,755	16	185,139	12,037	197,177

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。
2. 各事業の主な内容
- (1) アニメーション事業 アニメ映画の企画・制作・販売、映像ソフトの企画・制作・販売
- (2) アミューズメント事業 アミューズメント施設企画・運営
- (3) その他の事業 毛皮皮革製品の製造販売及び仕入販売
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度、3,530,071千円、前連結会計年度3,253,617千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 「その他の事業」のうち、毛皮皮革製品の製造販売及び仕入販売は、前連結会計年度末日をもって廃止しました。
6. (当連結会計年度)  
「その他の事業」は、前記のとおり当連結会計年度において毛皮皮革製品の販売等を行っていませんが、連結子会社における管理費用を営業費用に計上しています。
7. 事業区分の変更  
当連結会計年度より内部管理組織の変更により、前連結会計年度まで「その他の事業」に含めて表示していた映像ソフトの企画販売収入を当連結会計年度より「アニメーション事業」に含めて表示することに変更しました。  
この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法を採用した場合に比べ、「アニメーション事業」については売上高は211,309千円多く営業費用は67,274千円多く営業利益は144,035千円多く計上されています。



なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、変更後の区分で表示すると次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

【単位：千円】

	アニメーション 事業	アミューズ メント事業	その他の事業	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,517,950	4,866,635	252,245	12,636,831	-	12,636,831
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	(-)
計	7,517,950	4,866,635	252,245	12,636,831	-	12,636,831
営業費用	6,098,849	4,034,152	267,632	10,400,634	448,268	10,848,903
営業利益	1,419,101	832,482	15,386	2,236,197	(448,268)	1,787,928
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	7,383,743	3,904,225	335,819	11,623,788	3,253,617	14,877,406
減価償却費	65,174	156,536	4,438	226,150	5,526	231,676
資本的支出	37,368	147,755	16	185,139	12,037	197,177

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高（千円）	434,111	233,817	947,850	1,615,779
連結売上高（千円）				14,054,401
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	3.1	1.7	6.7	11.5

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高（千円）	145,517	239,345	475,964	860,827
連結売上高（千円）				12,636,831
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	1.1	1.9	3.8	6.8

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- |     |       |                    |
|-----|-------|--------------------|
| (1) | 北アメリカ | アメリカ合衆国            |
| (2) | アジア   | 韓国・台湾・中国・タイ        |
| (3) | ヨーロッパ | イタリア・フランス・スペイン・ドイツ |

## 生産、受注及び販売の状況

## 1. 販売実績

【単位：千円】

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>アニメーション事業</b>				
アニメーション映画制作販売収入	8,767,853	62.4%	7,382,590	58.4%
アニメーション事業合計	8,767,853	62.4%	7,382,590	58.4%
<b>アミューズメント事業</b>				
アミューズメント施設運営収入	5,217,096	37.1%	4,796,253	37.9%
その他の収入	69,451	0.5%	70,381	0.6%
アミューズメント事業合計	5,286,547	37.6%	4,866,635	38.5%
<b>その他の事業</b>				
毛皮皮革製品製造販売収入	-	-	245,189	1.9%
映像ソフト企画販売収入	-	-	135,360	1.1%
その他の収入	-	-	7,056	0.1%
その他の事業合計	-	-	387,606	3.1%
合計	14,054,401	100.0%	12,636,831	100.0%

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでいません。  
 2. 「その他の事業」のうち、毛皮皮革製品製造販売収入およびその他の収入は、前連結会計年度末日をもって廃止したため、当連結会計年度の販売実績はありません。  
 3. 当連結会計年度より内部管理組織の変更により、前連結会計年度まで「その他の事業」に含めて表示していた映像ソフトの企画販売収入を、当連結会計年度より「アニメーション事業」に含めて表示することに変更しました。  
 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法を採用した場合に比べ、「アニメーション事業」の販売実績は211,309千円多く計上しています。

## 2. 受注状況

【単位：千円】

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>受注実績</b>				
アニメーション事業				
アニメーション映画制作	4,391,016	100.0%	4,105,174	97.1%
その他の事業				
毛皮皮革製品製造	-	-	121,000	2.9%
合計	4,391,016	100.0%	4,226,174	100.0%
<b>受注残高</b>				
アニメーション事業				
アニメーション映画制作	1,912,167	100.0%	2,043,710	100.0%
合計	1,912,167	100.0%	2,043,710	100.0%

- (注) 1. 金額は販売価格であり、消費税等は含んでいません。  
 2. 「その他の事業」の毛皮皮革製品製造は、前連結会計年度末日をもって廃止したため、当連結会計年度の受注実績および受注残高はありません。

## 3. 生産実績

【単位：千円】

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>アニメーション事業</b>				
アニメーション映画制作	5,688,551	100.0%	4,811,823	95.7%
<b>その他の事業</b>				
毛皮皮革製品製造	-	-	218,508	4.3%
合計	5,688,551	100.0%	5,030,332	100.0%

- (注) 1. 上記金額は製造原価により、消費税等は含んでいません。  
 2. 「その他の事業」の毛皮皮革製品製造は、前連結会計年度末日をもって廃止したため、当連結会計年度の実績はありません。